■論 文———■

イラン情勢とアジア新興国経済

第一ライフ資産運用経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト
西濵　徹

1．イラン情勢の現状

2026年２月の米国とイスラエルによるイランへの軍事行動をきっかけに、イラン情勢は混沌とした状況が続いている。両国の攻撃では、最高指導者であったハメネイ師のほか、多数の体制要人を殺害するなど一定の成果を上げた。しかし、その後はイランが中東の米軍基地や関連施設、米国と関係が深い国々への報復攻撃、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に動いた。米国もホルムズ海峡を逆封鎖し、イランに報復攻撃を行うなど、双方の攻撃の応酬が続いた。

一方、パキスタンなどの仲介国を通じて米国とイランは水面下で協議し、さらなるエスカレートの回避を模索した。両国は６月17日、停戦合意に向けた14項目の「覚書」に署名し、60日間の停戦期間を設けて追加協議を行うことで合意した。

ただし、覚書を巡る両国の主張には多くの相違点があり、とりわけホルムズ海峡の管理を巡る認識の違いから、停戦合意後も双方の攻撃が繰り返された。さらに、イランはイエメンの親イラン勢力（フーシ派）を通じてバブ・エル・マンデブ海峡の封鎖を警告。フーシ派がサウジアラビアに海上封鎖を宣言し、

〈目　次〉

1．イラン情勢の現状
2．なぜイラン情勢はアジア諸国に影響を与えるか
3．イラン情勢がアジア経済に影響を与える波及経路とは
4．国ごとに影響の度合いは異なることに留意する必要がある
5．それでもアジア景気は底堅い動きが見込まれる
6．アジア諸国にとってのイラン情勢を巡る今後の焦点

サウジ主導の有志連合も武力対応の方針を示したことで、戦火は中東全体に広がる様相を強めた。協議は平行線のまま、８月16日に60日間の協議期間を終えた。

その後、米国はイランに対し「経済的追放作戦」と称する制裁強化に動き、デジタル資産、海運、航空、金、技術の５分野を新たな対象に加え、イランと取引する国々を二次制裁の対象とした。ただし、制裁強化が局面打開につながるかは不透明である。イランも大規模戦闘に備えている模様であり、こう着状態が長期化する可能性に注意が必要である。

２．なぜイラン情勢はアジア諸国に影響を与えるか

イラン情勢の悪化を受け、イランがホルムズ海峡の事実上の封鎖に動いたことで、同海峡を航行する船舶数は大幅に減少した。情勢悪化前には、世界消費量の約２割に相当する原油やLNG（液化天然ガス）が同海峡を通過していたが、アジア向け輸送量は大きく減少し、価格も急上昇した。事態改善への期待から一時は輸送量が持ち直し、価格も下落したものの、情勢長期化への懸念から高止まりしており、アジア諸国のエネルギー安全保障に悪影響を与えている。

背景には、アジアのエネルギー需要の大きさがある。アジアには世界人口の約６割が居住し、インドと中国だけで世界人口の３分の１強を占める。電力や交通用燃料など生活に伴うエネルギー需要が巨大なうえ、中国、日本、韓国、台湾、ASEAN（東南アジア諸国連合）にはエネルギー集約型の産業が集積している。アジア域内向けだけでなく、域外向け製品の生産に必要なエネルギーもアジアで消費される。

また、欧米の先進国がサービス業主導の産業構造に移行しているのに対し、インドやASEANなどアジア新興国の多くはなお工業化の途上にあり、経済成長率以上にエネルギー需要が伸びやすい。都市化の進展も住宅、オフィス、インフラ建設を拡大させ、鉄鋼やセメントなどの素材生産を通じて直接・間接のエネルギー需要を押し上げている。

一方、国ごとにエネルギー自給率には差があるものの、多くのアジア諸国は原油・天然ガスを輸入に依存する。世界有数の埋蔵地帯が中東、ロシア、北米などに偏る一方、アジアには大規模な油田・ガス田が限られるためである。中国には油田・ガス田があるものの、生産が需要に追い付かず、インドも輸入依存度を高めてきた。ASEANでも油田・ガス田の成熟化が進み、輸入依存が強まっている。

地理的に中東と近いアジアは、原油・天然ガスを中東に依存しやすい。中東にはサウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）、イラク、クウェート、イランなど世界有数の産油国が集中し、埋蔵量が多く、低コストで大量かつ継続的な輸出能力を持つ。これがアジアの中東依存を高めてきた。

イラン情勢の悪化を受け、サウジアラビアやUAEはパイプラインを使ってホルムズ海峡を迂回する原油輸出を拡大しているが、代替輸送能力には限界があり、同海峡を完全には代替できない。さらに、代替ルートのバブ・エル・マンデブ海峡にも不透明感が高まっている。両海峡を取り巻く環境悪化はタンカーの保険料を押し上げ、物流面のショックを通じて価格だけでなく数量面でも供給制約を強める。このため、イラン情勢は地理的には中東の問題であるものの、経済面ではアジアが最前線にあるといえる。

3．イラン情勢がアジア経済に影響を与える波及経路とは

最も直接的な影響は原油・LNG価格の上昇である。ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けた供給懸念から原油価格は上昇し、IEA（国際エネルギー機関）は価格沈静化を目的に4億バレルと過去最大の備蓄放出に動いた。サウジアラビアやUAEが代替経路による輸出拡大を図り、中東以外の産油国も増産したため原油価格はいったん落ち着いたが、イラン情勢の見通しが立たないなか、高止まりしている。

原油高はガソリン、軽油、航空燃料に加え、電力、都市ガス、ナフサなど石油化学製品の価格上昇につながり、生活や企業活動に幅広く影響する。肥料価格の上昇も農業の生産コストを押し上げ、生産量を下押しして食料インフレにつながる可能性がある。アジアは世界の食料供給でも重要な役割を担ううえ、2026年はエルニーニョ現象が発生しており、高温・少雨による農業生産への悪影響にも注意が必要である。

LNGでは、イランによる攻撃で液化施設が損傷し、供給能力が低下している。原油はパイプラインによる迂回が可能だが、LNGは極低温を維持する必要があり、代替的な陸上輸送が難しいため、タンカーへの依存度が高い。このため、ホルムズ海峡を巡る不透明感はLNG価格の高止まりや一段の上昇につながりやすい。

アジアには一次エネルギーに占める石炭比率が高い国も多く、原油・LNG価格の上昇を受けて石炭に回帰する動きが広がっている。しかし、世界的な石炭需要の増加を受け、世界最大の石炭輸出国であるインドネシアは国内供給を優先して輸出規制に動いており、石炭価格も高止まりしている。

したがって、中東依存度の高い原油・LNGだけでなく、域内で調達しやすい石炭も価格が高止まりし、アジアではエネルギーインフレ圧力が全般的に強まっている。エネルギー高は輸送コストや製造業の生産コストを押し上げ、企業が原材料高を製品価格に転嫁すれば、インフレは広範囲に波及する。さらに、生活費上昇を補うため賃金上昇が広がれば、物価上昇の二次的波及が起こる可能性もある。

肥料高はタイムラグを伴って農産物価格に波及するとみられ、エネルギーと食料品という生活必需品を中心にインフレ圧力が強まる。新興国では消費支出に占める生活必需品の割合が相対的に高いため、物価上昇の影響が家計に表れやすい。すでにエネルギー高を理由にインフレ率が加速している国もあり、高インフレが長期化する可能性がある。

間接的には金融市場を通じた影響も大きい。エネルギー資源を輸入に依存する国では、価格上昇による輸入額増加が貿易収支、ひいては経常収支を悪化させる。エネルギーインフレと経常収支悪化が重なれば、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の脆弱さが意識されやすい。なかでも慢性的な経常赤字を抱えるインド、インドネシア、フィリピンでは、資金流出圧力が強まり、自国通貨安を通じた輸入物価上昇がインフレをさらに増幅させる懸念がある。

その場合、各国中銀の政策判断は難しさを増す。物価・通貨の安定には金融引き締めが必要だが、供給要因による物価上昇は金融政策だけでは解消できない。利上げを見送れば通貨安が加速して輸入インフレが強まる可能性がある一方、景気が低迷する国では引き締めが内需をさらに圧迫する。インフレと通貨安のため金融緩和にも動きにくくなり、自立的な政策運営の選択肢が狭まる。

一部の国では燃料補助金などを通じて価格上昇を抑えているが、アジアではコロナ禍を経て公的債務残高/GDP比が上昇するなど財政状況が悪化している。補助金支出の膨張は財政を一段と悪化させる。インフレと経常収支悪化に財政悪化まで重なれば、資金流出圧力がさらに強まりかねない。

物価高と金融引き締めによる高金利が併存すれば、個人消費や投資など内需の悪化は避けにくい。資金流出が強まれば、経常赤字を抱え、経済活動に必要な資金を国内で十分に賄えない国ほど景気が下押しされる。影響は短期的な景気にとどまらず、中長期的な潜在成長率の向上を阻害する可能性もある。

4．国ごとに影響の度合いは異なることに留意する必要がある

イラン情勢の悪化は、原油・LNGを中東からの輸入に依存するアジア諸国に総じて悪影響を与えるものの、その度合いは国ごとに異なることに留意する必要がある。

直接的な影響が最も色濃く現れるのは、インド、フィリピン、タイの3ヵ国であろう。これらの国々に共通するのは、エネルギーの輸入依存度が高く、原油・LNG価格の上昇が物価に与える影響が大きい点である。さらに、食料品価格への波及も起こりやすいほか、通貨安が輸入インフレを引き起こしやすい点も共通する。

インドは、原油需要の約9割を輸入に依存しているうえ、モディ政権が実施した貧困層向けの調理用ガス普及策によりLPG（液化石

油ガス）の利用が急拡大してきた。その大部分を中東からの輸入に依存しており、供給懸念は幅広く経済活動に悪影響を与える。さらに、原油・LNGの価格上昇は貿易赤字を拡大させるとともに、エネルギーインフレを招く。また、ファンダメンタルズの悪化を警戒した資金流出の動きは、通貨ルピー安による輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力を増幅させることになる。RBI（インド準備銀行）は、内需への悪影響を警戒して、ルピー相場の安定に向けて在外インド人による資金流入を促す措置を実施することで、金融引き締めを回避する対応をみせている。しかし、こうした異例の措置の効果がいつまで続くかは不透明なうえ、イラン情勢の行方も見通せないなか、早晩金融引き締めを迫られる可能性は残る。

フィリピンも原油・LNGの大部分を輸入に依存し、「国家エネルギー非常事態」宣言を発令した。そのうえ、同国はコメなど食料品も輸入に依存する。原油・LNG価格の上昇はエネルギーインフレを招くとともに、輸送コストの上昇が幅広いインフレ圧力につながる。さらに、異常気象による食料インフレの懸念も高まれば、貿易収支や経常収支の悪化が資金流出を通じて通貨ペソ安を引き起こす悪循環が連想されやすい。BSP（フィリピン中央銀行）は物価と為替の安定を目的とする利上げに舵を切っているが、足元の景気が勢いを欠くなか、追加利上げには慎重な姿勢もうかがえる。その意味で、政策運営は困難さを増している。

タイでは、2025年以降、インフレ率がマイナスで推移してきたが、イラン情勢の悪化による原油・LNG価格の上昇を受けて、インフレ率はプラスに転じている。同国も原油需要の９割を輸入に依存し、電力供給の約６割を天然ガスに依存するなか、天然ガスの半分近くを輸入に依存する。このため、エネルギーインフレの影響を受けやすく、ASEAN内でも製造業の集積度合いが高いなか、コスト上昇は生産活動に悪影響を与えやすい。さらに、航空輸送の動向はGDPの１割に相当する観光産業にも影響する懸念もある。一方、通貨バーツ相場は金価格の動向に連動する傾向があり、インドルピーやフィリピンペソとは異なる動きをみせていることには留意が必要である。

韓国、台湾、シンガポールは前述の国々と同様に、エネルギー自給率が低く、イラン情勢の悪化による悪影響が現れやすい。一方で、これらの国々は経済構造面で外需依存度が相対的に高く、足元では世界的なAI（人工知能）・半導体関連需要の旺盛さが輸出を押し上げている。その結果、イラン情勢の悪化によるエネルギーショックと、AI・半導体関連需要を追い風とするプラス効果が綱引きしている状況にある。

韓国では、原油・LNG価格の上昇がエネルギーインフレを招き、一時は資金流出によりウォン相場が世界金融危機以来の安値を更新した。しかし、世界的なAI・半導体関連

需要の旺盛さが輸出を押し上げ、関連産業を中心とする雇用や投資の堅調さが景気を押し上げている。その結果、中銀は物価と為替の安定を目的とする利上げに舵を切っており、ウォン相場は一転して上昇している。半導体関連銘柄を中心とする株価上昇も資産効果を通じて内需を下支えするなど、悪影響が相殺される状況にある。

台湾は、米中摩擦の影響を回避すべく、原油輸入の多くを米国に依存しており、中東産原油への依存度は比較的小さいなど、他のアジア諸国とは異なる。しかし、LNG輸入の一部を中東に依存するほか、価格上昇はエネルギーインフレを招いており、その影響を免れない状況にある。また、電力需給のひっ迫懸念が高まるなか、2025年に原子力発電の稼働を停止したものの、再稼働を検討する難しい対応を迫られている。一方で、世界的なAI・半導体関連需要の旺盛さは輸出を大幅に押し上げており、2026年の経済成長率は久々の高成長となる可能性も高まっている。このため、韓国と同様に、悪影響が相殺される状況にあると判断できる。

一方、インドネシアとマレーシアについては、原油高がすべて悪影響につながるわけではないことに留意する必要がある。インドネシアは、原油の純輸入国であるものの、世界最大の石炭輸出国であるうえ、天然ガスの輸出国でもある。このため、これらの価格上昇は国内でインフレを引き起こす一方、輸出額を押し上げるほか、交易条件の改善が国民所得を押し上げる効果がある。とはいえ、インフレは家計部門のみならず、製造業をはじめとする企業部門にも悪影響を与えることは避けられない。さらに、政府は燃料価格を抑えるべく補助金政策を拡充しており、財政への悪影響も懸念される。しかし、外需の押し上げ効果も期待されるため、マクロとしての影響はプラス・マイナスが共存している。

マレーシアもアジア有数の産油国であるうえ、同国産原油は国際市場で高値取引されるスイート原油（軽質油）であり、原油高は輸出の追い風となりやすい。一方で、同国の石油精製施設は中質油や重質油に適しており、中東産原油を輸入して精製する構図にある。このため、イラン情勢の悪化による供給懸念の悪影響は避けられない。ただし、同国はASEANのなかでも半導体など電子部品産業の集積が進んでおり、韓国や台湾と同様に、世界的なAI・半導体関連需要の旺盛さが輸出を押し上げる動きもみられる。このため、同国についてもマクロとしての影響はプラス・マイナスが共存する状況にある。

これらの国々と置かれている状況が異なるのは中国であろう。前述のように、中国は原油需要の７割を輸入に依存する世界最大の原油輸入国であり、原油価格の上昇や供給懸念の影響を免れない。しかし、ウクライナ戦争をきっかけに欧米はロシアへの経済制裁を強化しているものの、中国はこうした動きに同調せず、ロシア産原油の輸入を拡大させてきた。さらに、ここ数年は米中摩擦が激化する

なか、「米国の裏庭」と称される中南米諸国への接近を図り、原油の調達先を多様化させてきた。さらに、中国はエネルギー安全保障や地政学リスクへの備えとして、国家戦略備蓄のほか、民間・国有企業を通じて大規模な原油備蓄を積み増してきたため、供給懸念に対するバッファーは大きい。

しかし、イラン情勢の悪化を受けて供給懸念が高まったにもかかわらず、中国政府は国家戦略備蓄の取り崩しに慎重な姿勢をみせたほか、価格統制を敷くことで物価への影響を抑えた。さらに、原油・LNGの調達先の多様化もあり、供給懸念への耐性が比較的高い状況を維持してきた。また、一次エネルギーに占める石炭比率が高いうえ、国内で石炭を採掘可能であり、エネルギーの安定供給を優先する姿勢をみせてきた。一方で、石炭火力の稼働拡大により大気汚染が再燃するなど、副作用とも呼べる動きが顕在化している。加えて、原油価格の上昇を受けて中国が原油輸入を縮小させたことは、原油価格の上昇圧力を軽減する一因となった一方、今後の中国の輸入動向が価格を左右する可能性が高まっている。

イラン情勢の悪化は、地理的に近い南アジア諸国にとって別の経路から悪影響を与えることにも注意が必要である。インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパールなどは湾岸諸国への出稼ぎ労働者が多く、彼らからの送金が外貨獲得源のひとつであるうえ、個人消費など内需の原資となっている。しかし、一部の移民は自国への帰国を余儀なくされており、送金の減少が避けられない状況にある。さらに、不透明な状況が長期化すれば、送金が一段と減少して経常収支の悪化や内需の低迷を招く悪循環につながることが懸念される。

アジア諸国のなかには湾岸産油国向け輸出比率が比較的高い国もある。ベトナム、タイ、シンガポール、インド、マレーシアについては、地理的な近さもあり、中東諸国向け輸出額がGDP比で１％を上回る。中東諸国は、機械製品や電気機械のほか、輸送用機器、食料品など幅広い財を輸入に依存しており、経済活動の停滞や海運の低迷は、これらの需要を下押しすることが予想される。このため、これらの国々にとっては、中東諸国の景気低迷が外需の足かせとなることにも留意する必要がある。

５．それでもアジア景気は底堅い動きが見込まれる

イラン情勢の悪化は、アジア諸国の経済に様々な経路を通じて悪影響を与えることは避けられない。さらに、足元では事態が一段と長期化する懸念も高まっており、悪影響が長引くことも予想される。このような状況にもかかわらず、アジア経済は底堅い動きをみせることが期待される。

その背景には、中東以外の産油国による原油生産の増加を受けて、世界的な原油需給が

想定されたほどひっ迫していないことがある。また、アジア諸国のなかでは、原油・LNG価格の上昇を受けて、エネルギー供給を拡大すべく短期的に石炭需要が高まる動きが確認されている。加えて、日本が主導する「パワー・アジア（アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ）」構想の下、調達支援のほか、備蓄拡大、エネルギー源の多様化に向けた支援も実施される。

そのうえ、アジア域内における省エネ投資の推進のほか、再生可能エネルギーの拡大の動きも出ている。エネルギー効率の改善に向けた取り組みも進み、関連投資の活発化が新たな投資需要を喚起することで景気を下支えしている。こうした動きは、中長期的にみれば、アジア諸国における原油・LNG需要のあり方を変化させることも考えられる。

物価高と高金利の共存が、経済成長を内需に依存する経済構造を有する国にとって逆風となることは避けられない。しかし、世界的なAI・半導体需要の旺盛さは、外需依存型の経済構造を有する国の景気を押し上げると期待される。こうしたなか、アジア経済を全体としてみれば、多くの国でインフレが懸念される状況にあるうえ、政策余地の乏しさが景気の足かせとなる懸念はあるものの、比較的底堅いモメンタムを維持する可能性は高いと予想される。

6．アジア諸国にとってのイラン情勢を巡る今後の焦点

今後のアジア諸国にとって最も重要なのは、ホルムズ海峡を巡る正常化が進むか否かであろう。しかし、米国とイランの間でホルムズ海峡に対する認識の隔たりが依然大きいことに鑑みれば、早期に事態が収束する可能性は低いと見込まれる。

そうなれば、高止まりする原油・LNG価格が以前の水準まで落ち着きを取り戻す可能性も見通しにくい。このため、世界経済にとっては原油・LNG価格の高止まりがインフレ圧力となる展開が続き、情勢の不安定さを理由に価格が上下に大きく振れる可能性もある。これらを中東からの輸入に依存するアジア諸国にとっては、引き続きリスク要因となり続けることを意味する。

原油・LNG価格の高止まりが世界的なインフレを招くということは、米国の物価動向を通じてFRB（米連邦準備制度理事会）の政策運営にも影響を与える。仮にFRBが物価抑制を目的とする利上げに動けば、米ドル高圧力が強まり、アジア諸国にとっては自国通貨安が進むことが懸念される。その際、各国の景気が好調であれば、中銀には通貨安定を目的とする利上げ余地が生じる。しかし、景気低迷下での物価高というスタグフレーション的な状況にあれば、政策的に難しい立ち位置を迫られることになる。

目下のエネルギーインフレが食料品価格に波及するか否かも注目される。2026年はエルニーニョ現象が発生しており、アジアでは高温・少雨による農業生産への悪影響が懸念される。化学肥料価格の上昇が農業生産に悪影響を与える可能性も高まるなか、異常気象の影響も重なり、食料インフレが顕在化することも懸念される。そうなれば、エネルギーと食料品という生活必需品の物価上昇が、幅広い国で家計に与える悪影響を強めることは避けられないであろう。

こうした状況を勘案すれば、イラン情勢がアジア諸国に与える影響は、原油価格だけをみていては捉えきれない。ホルムズ海峡の通航状況、為替、各国中銀の政策対応、財政余力、そしてAI・半導体関連需要など、各国が有する「ショックへの耐性」の違いが、今後のアジア諸国の明暗を分けることに注意を払う必要がある。